



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,445	△1.4	△391	—	△519	—	△393	—
28年3月期第2四半期	17,684	2.2	△396	—	△440	—	△368	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,031百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △983百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△18.41	—
28年3月期第2四半期	△17.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,542	13,244	31.6
28年3月期	44,116	14,427	32.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,135百万円 28年3月期 14,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	5.00			
29年3月期(予想)			—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	4.3	1,900	66.1	1,570	54.7	980	118.5	45.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	22,459,300株	28年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,091,280株	28年3月期	1,091,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	21,368,020株	28年3月期2Q	21,368,049株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、雇用環境の改善等が見られるものの、前期までの円安傾向から転じ期中の平均レートは前年同期比で急激な円高となったことから、企業収益の下押し圧力が強まり、更に物価や個人消費の低迷が続く等、停滞状態から脱するには至りませんでした。

米国においては雇用の回復を背景に個人消費が堅調に推移し、欧州でも英国のEU離脱問題があったものの緩やかな拡大傾向が続きました。しかし欧州の中でもロシアにおいては、経済制裁に端を發した景気低迷に加え、欧米との緊張関係から、先行きが不透明な状況が続きました。

一方、中国では、公共投資による下支えによって持ち直しが見られるものの、民間企業における過剰債務や過剰設備の問題を抱え、減速傾向のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は17,445百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失は391百万円(前年同期は営業損失396百万円)、経常損失は519百万円(前年同期は経常損失440百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は393百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失368百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計量機器では前年7月に譲り受けた工業計測機器が売上を伸ばしましたが、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)では市場環境が厳しくなっており、受注が前期並みとなったものの、売上は前年同期を下回りました。

米州においては、特に計測機器が現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、前年同期と比べ大幅な円高となっていることから、円換算額の売上高が大きく減少いたしました。

アジア・オセアニアにおいては、特に韓国では現地通貨ベースで売上を増やしているものの、円高の影響により、円換算では売上高が減少いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は10,776百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は225百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器とも血圧計の販売が伸び、売上を伸ばしました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期と比べ露ルーブルの価値が下がっていることから円換算での売上高が前年同期比で大きく減少し、更に原価率も悪化いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,668百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は326百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が2,264百万円減少したことに加え、有形固定資産を中心に固定資産が310百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は28,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,391百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加により固定負債が4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金や未払金、1年内償還予定社債等の減少により流動負債が1,395百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が542百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が635百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期における当社グループの業績は、本日公表の「業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、平成28年8月4日に公表した平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値を下回っておりますが、第3四半期以降で十分挽回できるものと考えており、通期連結業績予想についての変更はありません。ただし、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当第2四半期連結累計期間より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第2四半期連結会計期間末126百万円、335千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	5,972
受取手形及び売掛金	11,723	9,489
商品及び製品	5,909	5,852
仕掛品	3,318	3,487
原材料及び貯蔵品	2,742	2,751
繰延税金資産	615	711
その他	1,081	947
貸倒引当金	△62	△57
流動資産合計	31,418	29,154
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108	4,077
その他(純額)	4,835	4,671
有形固定資産合計	8,944	8,748
無形固定資産		
のれん	236	195
その他	1,907	1,904
無形固定資産合計	2,144	2,100
投資その他の資産	1,609	1,538
固定資産合計	12,698	12,387
資産合計	44,116	41,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	3,306
短期借入金	11,839	11,954
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,833
未払法人税等	158	125
賞与引当金	873	863
製品保証引当金	138	128
その他	3,679	2,824
流動負債合計	23,431	22,035
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	4,597	4,654
製品保証引当金	39	47
役員株式給付引当金	—	2
退職給付に係る負債	1,000	983
その他	584	544
固定負債合計	6,257	6,261
負債合計	29,688	28,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,402	6,402
利益剰余金	4,112	3,458
自己株式	△772	△660
株主資本合計	16,130	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	△2,481	△3,085
退職給付に係る調整累計額	652	620
その他の包括利益累計額合計	△1,816	△2,452
非支配株主持分	113	109
純資産合計	14,427	13,244
負債純資産合計	44,116	41,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,684	17,445
売上原価	9,896	10,044
売上総利益	7,788	7,400
販売費及び一般管理費	8,185	7,792
営業損失(△)	△396	△391
営業外収益		
受取利息	16	5
持分法による投資利益	7	—
為替差益	30	—
受取保険金	—	46
その他	40	45
営業外収益合計	94	97
営業外費用		
支払利息	107	87
持分法による投資損失	—	22
為替差損	—	29
シンジケートローン手数料	5	50
その他	26	35
営業外費用合計	138	225
経常損失(△)	△440	△519
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△437	△519
法人税、住民税及び事業税	153	124
法人税等調整額	△220	△254
法人税等合計	△67	△129
四半期純損失(△)	△369	△389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368	△393

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△369	△389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△568	△608
退職給付に係る調整額	△42	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△613	△641
四半期包括利益	△983	△1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△976	△1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,481	1,973	385	1,457	11,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	100	32	1,357	2,804
計	8,796	2,073	418	2,814	14,102
セグメント利益又は損失(△)	△131	48	△1	72	△11

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,841	1,432	2,862	250	6,386	—	17,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,737	0	0	2,410	5,148	△7,952	—
計	4,578	1,432	2,862	2,661	11,534	△7,952	17,684
セグメント利益又は損失(△)	235	△116	324	△9	434	△819	△396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,557	1,488	363	1,367	10,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	993	71	35	1,070	2,172
計	8,551	1,560	399	2,438	12,949
セグメント利益又は損失(△)	△292	42	0	24	△225

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,336	1,705	2,413	213	6,668	—	17,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,222	0	—	2,032	4,255	△6,428	—
計	4,558	1,706	2,413	2,246	10,924	△6,428	17,445
セグメント利益又は損失(△)	232	△131	162	63	326	△492	△391

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。